

令和4年度

名張市病院事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 2 号  
令和5年7月28日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高  
同 川 合 滋

令和4年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された  
令和4年度名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を  
行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
(1)	市立病院	5
(2)	看護専門学校	6
2.	予算執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出の状況	7
(2)	資本的収入及び支出の状況	8
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	9
3.	経営成績	10
(1)	損益計算書	10
(2)	給与費等の状況	12
(3)	経営比率	13
4.	財政状態	14
(1)	資産	14
(2)	負債	15
(3)	資本	15
(4)	未収金	15
(5)	分析	17
(6)	資金状況	19
むすび		22
別 表		
1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	25
3	市立病院年度別患者数	26
4	主な病院事業収益の推移	26
5	主な病院事業費用の推移	27

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 令和4年度名張市病院事業会計決算審査意見書

### I 審査の対象

令和4年度名張市病院事業会計決算

### II 審査の期間

令和5年6月1日から7月27日まで

### III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

### IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

### V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

## 1. 業務実績

### (1) 市立病院

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、入院患者数は、年延べ51,018人となり、2,547人(5.3%)の増加、1日平均では139.8人で、7.0人(5.3%)の増加となっている。

外来患者数は、年延べ70,743人となり、3,389人(4.6%)の減少、1日平均では291.1人で、15.2人(5.0%)の減少となっている。

病床利用率は69.9%で、3.5ポイント上昇している。

#### 〈業務実績比較表〉

[税抜]

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
病 床 数		床	200	200	0	0.0		
患 者 数	入 院	年 延	人	51,018	48,471	2,547	5.3	延入院患者数(在院+退院)
		1日平均	人	139.8	132.8	7.0	5.3	
	外 来	年 延	人	70,743	74,132	△3,389	△4.6	
		1日平均	人	291.1	306.3	△15.2	△5.0	診療日数は、令和3年度は242日、令和4年度は243日で計算
業	病 床 利 用 率		%	69.9	66.4	3.5	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	患者1人当たり費用		円	40,774	38,689	2,085	5.4	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人当たり収益		円	33,403	31,990	1,413	4.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
務	患者1人 当たりの 診療収益	入 院	円	58,845	58,559	286	0.5	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	14,189	13,393	796	5.9	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
月 平 均 職 員 数	医 師		人	30.8	32.4	△1.6	△4.9	
	研 修 医		人	3.0	1.0	2.0	200.0	
	看 護 師 (准看護師含む)		人	167.6	166.1	1.5	0.9	
	医 療 技 術 員		人	43.8	43.1	0.7	1.6	
	事 務 職 員		人	20.0	20.8	△0.8	△3.8	
	計		人	265.2	263.4	1.8	0.7	

(2) 看護専門学校

過去3か年における業務実績は次のとおりであり、令和4年度の受験者数は40人でそのうち入学者数は23人であった。入学者を住所別で見ると名張市内が12人で、名張市以外の三重県内が4人、県外が7人であった。

令和4年度(第27期)の卒業者は15人で、そのうち8人が名張市立病院、1人が三重県内、4人が県外の各医療機関にそれぞれ就職し、2人が進学した。

〈業務実績推移表〉

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	27	27	40
う ち 入 学 者 数		人	17	17	23
住 所 別	名 張 市 内	人	10	8	12
	伊 賀 市 内	人	4	5	3
	そ の 他 三 重 県 内	人	0	3	1
	県 外	人	3	1	7
卒 業 者 数		人	15	16	15
就 職 先 等 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	9	8	8
	医 療 機 関 ( 市 内 )	人	0	1	0
	医 療 機 関 ( 県 内 )	人	5	4	1
	医 療 機 関 ( 県 外 )	人	1	3	4
	そ の 他	人	0	0	2
月 平 均 職 員 数	教 員	人	9.0	9.0	9.0
	事 務 職 員	人	1.0	1.3	1.0
	計	人	10.0	10.3	10.0

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は 5,827,903,067 円で、予算額 5,534,277,000 円に対し 293,626,067 円上回り、執行率 105.3%である。決算額が予算額を上回った主なものは医業外収益の補助金である。

収益的支出決算額（税込額）は 5,373,079,929 円で、予算額 5,596,842,000 円に対し不用額 223,762,071 円で、執行率 96.0%である。不用額の主なものは、医業費用の給与費や材料費である。

#### 〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 収 益	4,079,405,000	4,073,698,318	△5,706,682	99.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,572,842)
2. 医 業 外 収 益	1,327,436,000	1,609,076,842	281,640,842	121.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,006,397)
3. 看 護 学 校 収 益	127,435,000	127,377,907	△57,093	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,140)
4. 特 別 利 益	1,000	17,750,000	17,749,000	1,775,000.0	
病院事業収益計	5,534,277,000	5,827,903,067	293,626,067	105.3	
前 年 度 病院事業収益計	5,343,970,000	5,832,721,028	488,751,028	109.1	

#### 〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 費 用	5,250,516,000	5,054,602,345	195,913,655	96.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 89,884,359)
2. 医 業 外 費 用	181,245,000	172,179,511	9,065,489	95.0	(うち消費税納付額 5,166,100)
3. 看 護 学 校 費	127,435,000	126,139,815	1,295,185	99.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,864,495)
4. 特 別 損 失	27,646,000	20,158,258	7,487,742	72.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,993)
5. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
病院事業費用計	5,596,842,000	5,373,079,929	223,762,071	96.0	
前 年 度 病院事業費用計	5,324,341,000	5,171,714,366	152,626,634	97.1	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は 700,508,200 円で、予算額 704,999,000 円に対し 4,490,800 円下回り、執行率 99.4%である。

資本的支出決算額（税込額）は 983,378,349 円で、予算額 989,153,000 円に対し不用額 5,774,651 円で、執行率は 99.4%である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行 率	備 考
	円	円	円	%	
1. 病院資本的収入	643,852,000	639,364,200	△4,487,800	99.3	
2. 看護学校 資本的収入	61,147,000	61,144,000	△3,000	100.0	
資本的収入計	704,999,000	700,508,200	△4,490,800	99.4	
前 年 度 資本的収入計	688,707,000	687,262,104	△1,444,896	99.8	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行 率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1. 病 院 建設改良費	827,972,000	822,201,077	0	5,770,923	99.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,937,514)
2. 看護学校 建設改良費	61,181,000	61,177,272	0	3,728	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,150,600)
3. そ の 他 資本的支出	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	
資本的支出計	989,153,000	983,378,349	0	5,774,651	99.4	
前 年 度 資本的支出計	953,067,000	952,091,002	0	975,998	99.9	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額 700,508,200 円が資本的支出額 983,378,349 円に不足する額 282,870,149 円は、過年度分損益勘定留保資金 273,782,035 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,088,114 円で補填されている。



〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差引残額
過年度分損益勘定留保資金	902,397,280	273,782,035	628,615,245
当年度分損益勘定留保資金	748,133,576	0	748,133,576
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	9,088,114	9,088,114	0
合 計	1,659,618,970	282,870,149	1,376,748,821

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は1,375,044千円で、前年度と比較すると155,044千円の増加となっている。内訳は、負担金が820,838千円で92,320千円の増加、補助金が100,000千円で50,000千円の増加、出資金が454,206千円で12,724千円の増加となっている。

〈一般会計繰入金金の推移〉

(単位：千円)

区 分		項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
収 益 的 収 入	医 業 外	負担金	企業債支払利息に要する経費	68,213	57,027	45,232
			特別減収対策債利息に要する経費	—	97	97
			救急医療の確保に要する経費	186,064	313,185	312,889
			高度医療に要する経費	0	0	99,369
			医師・看護師等の研究研修に要する経費	3,692	4,252	4,341
			共済追加費用の負担に要する経費	20,739	20,092	17,429
			小児医療に要する経費	33,458	67,030	57,185
			院内保育所の運営に要する経費	4,950	5,500	5,500
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	63,078	63,648	65,242
			リハビリテーション医療に要する経費	23,443	40,374	53,329
			児童手当に要する経費	14,615	15,585	14,300
			医師の確保対策に要する経費	6,313	6,460	6,086
	小 計	①	424,565	593,250	680,999	
看護 学校	負担金	看護学校運営に要する経費	②	92,226	88,993	90,495
計①+②		③	516,791	682,243	771,494	

資 本 的 収 入	病院	出資金	企業債元金償還金に要する経費	375,921	441,482	454,206
		補助金	他会計借入金元金償還金に要する経費	50,000	50,000	100,000
			小 計 ④	425,921	491,482	554,206
	看護 学校	負担金	建設改良に要する経費	234	0	824
			企業債元金償還金に要する経費	43,606	46,275	48,520
			小 計 ⑤	43,840	46,275	49,344
	老人 保健 施設	負担金	企業債元金償還金に要する経費	13,448	—	—
			小 計 ⑥	13,448	—	—
	計 ④+⑤+⑥	⑦	483,209	537,757	603,550	
	繰入金合計 ③+⑦			1,000,000	1,220,000	1,375,044

### 3. 経営成績

#### (1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると 24 頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

科 目		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	円 4,067,125,476	円 3,922,073,539	円 145,051,937
	2. 医 業 外 収 益	1,606,070,761	1,752,451,752	△146,380,991
	3. 看 護 学 校 収 益	127,372,767	127,461,924	△89,157
	4. 特 別 利 益	17,750,000	106,400,831	△88,650,831
	計	5,818,319,004	5,908,388,046	△90,069,042
総 費 用	1. 医 業 費 用	4,964,717,986	4,743,387,500	221,330,486
	2. 医 業 外 費 用	256,714,486	275,851,445	△19,136,959
	3. 看 護 学 校 費	124,275,320	127,003,126	△2,727,806
	4. 特 別 損 失	20,104,265	282,775,045	△262,670,780
	計	5,365,812,057	5,429,017,116	△63,205,059
当 年 度 純 損 益		452,506,947	479,370,930	△26,863,983

医業収益は 4,067,125,476 円で、145,051,937 円の増加である。これは主に、入院収益が 163,720,266 円増加したことによるものである。

医業外収益は1,606,070,761円で、146,380,991円の減少である。これは主に、負担金が92,940,964円増加したものの、補助金が250,688,705円減少したことによるものである。

看護学校収益は127,372,767円で、89,157円の減少である。これは主に、負担金が1,502,000円増加したものの、授業料及び受験料が2,430,000円減少したことによるものである。

特別利益は17,750,000円で、88,650,831円の減少である。これは主に、その他特別利益が106,400,531円皆減したことによるものである。

総収益計は5,818,319,004円で、90,069,042円(1.5%)の減少である。

医業費用は4,964,717,986円で、221,330,486円の増加である。これは主に給与費が29,570,959円、材料費が120,057,644円、経費が65,517,984円増加したことによるものである。

医業外費用は256,714,486円で、19,136,959円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が18,225,396円減少したことによるものである。

看護学校費は124,275,320円で、2,727,806円の減少である。これは主に、給与費が2,137,106円、支払利息及び企業債取扱諸費が1,613,380円減少したことによるものである。

特別損失は20,104,265円で、262,670,780円の減少である。これは主にその他特別損失が266,758,436円皆減したことによるものである。

総費用計は5,365,812,057円で、63,205,059円(1.2%)の減少である。

以上の結果、収支差引452,506,947円の純利益となり、前年度と比較すると26,863,983円(5.6%)の減少となった。

(2) 給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
給与費	給 料	円 927,939,351	円 946,692,006	円 942,979,271
	手 当 等	905,589,131	989,125,514	1,005,248,034
	賞与引当金繰入額	130,951,000	125,660,000	125,687,000
	報 酬	323,232,212	313,149,196	316,477,617
	法 定 福 利 費	343,931,198	357,541,688	358,684,383
	退 職 給 付 費	62,420,101	74,485,392	87,137,450
	その他引当金繰入額	25,099,000	24,464,000	24,475,000
	小 計 A	2,719,161,993	2,831,117,796	2,860,688,755
材 料 費 B	713,810,679	792,994,312	913,051,956	
経 費 C	781,807,027	797,495,353	863,013,337	
計 A+B+C	4,214,779,699	4,421,607,461	4,636,754,048	
医 業 収 益 D	3,665,979,592	3,922,073,539	4,067,125,476	
医業収益に占める給与費の割合(%)	A/D×100	74.2	72.2	70.3
医業収益に占める材料費の割合(%)	B/D×100	19.5	20.2	22.4
医業収益に占める経費の割合(%)	C/D×100	21.3	20.3	21.2
医 業 費 用 E	4,495,584,775	4,743,387,500	4,964,717,986	
医業費用に占める給与費の割合(%)	A/E×100	60.5	59.7	57.6
医業費用に占める材料費の割合(%)	B/E×100	15.9	16.7	18.4
医業費用に占める経費の割合(%)	C/E×100	17.4	16.8	17.4

令和4年度の給与費を、前年度と比較すると29,570,959円(1.0%)増加、医業収益は145,051,937円(3.7%)増加し、医業収益に占める割合は1.9ポイント低下した。医業費用は221,330,486円(4.7%)増加し、医業費用に占める割合は2.1ポイント低下した。給与費の増加は主に、手当等や退職給付費が増加したことによるものである。

材料費を、前年度と比較すると120,057,644円(15.1%)増加し、医業収益に占める割合は2.2ポイント、医業費用に占める割合は1.7ポイント上昇した。材料費の増加は主に、薬品費や診療材料費が増加したことによるものである。

経費を、前年度と比較すると65,517,984円(8.2%)増加し、医業収益に占める割合は0.9ポイント、医業費用に占める割合は0.6ポイント上昇した。経費の増加は主に、光熱水費や委託料が増加したことによるものである。

### (3) 経営比率

経営上の健全性・効率性を総合的に判断する比率は次のとおりである。

#### (ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。

経常収支は454,861,212円の経常利益となり、前年度と比較すると200,883,932円悪化した。経常収支比率は108.5%で、4.2ポイント低下している。

[税抜]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
経常収益(円) A	5,800,569,004	5,801,987,215	△1,418,211
経常費用(円) B	5,345,707,792	5,146,242,071	199,465,721
損 益(円) A-B	454,861,212	655,745,144	△200,883,932
経常収支比率(%) $A/B \times 100$	108.5	112.7	△4.2

#### (イ) 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄われるか、また、どの程度の収益率をあげているかをみるもので、これが100%未満の病院は医業費用が医業収益で賄えていないことになる。

救急医療の確保に要する経費への一般会計繰入金を収益に含めた医業収支は584,703,510円の医業損失となり、前年度と比較すると76,574,549円悪化した。医業収支比率は88.2%で、1.1ポイント低下している。

[税抜]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
医業収益(円) A	4,067,125,476	3,922,073,539	145,051,937
一般会計繰入金(救急医療の確保分)(円) B	312,889,000	313,185,000	△296,000
医業費用(円) C	4,964,717,986	4,743,387,500	221,330,486
損 益(円) (A+B) - C	△584,703,510	△508,128,961	△76,574,549
医業収支比率(%) $(A+B) / C \times 100$	88.2	89.3	△1.1

#### 4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると 25 頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 4,865,467,060	円 5,109,036,701	円 △243,569,641	% △4.8
	流 動 資 産	1,786,557,113	1,341,984,202	444,572,911	33.1
資 産 合 計		6,652,024,173	6,451,020,903	201,003,270	3.1
負 債	固 定 負 債	2,554,108,937	3,296,249,057	△742,140,120	△22.5
	流 動 負 債	1,285,731,946	1,342,809,662	△57,077,716	△4.3
	繰 延 収 益	383,411,535	398,548,341	△15,136,806	△3.8
	計	4,223,252,418	5,037,607,060	△814,354,642	△16.2
資 本	資 本 金	9,688,809,102	9,234,603,102	454,206,000	4.9
	剰 余 金	△7,260,037,347	△7,821,189,259	561,151,912	7.2
	計	2,428,771,755	1,413,413,843	1,015,357,912	71.8
負 債 資 本 合 計		6,652,024,173	6,451,020,903	201,003,270	3.1

##### (1) 資 産

固定資産は 4,865,467,060 円で、243,569,641 円 (4.8%) の減少である。

内訳は、有形固定資産は 4,862,686,837 円で、243,569,641 円 (4.8%) 減少した。そのうち建物は 105,275,808 円減少し 2,967,432,015 円、構築物は 7,098,825 円減少し 131,869,415 円、器械備品は 129,146,852 円減少し 637,326,859 円、車両運搬具は 56,624 円減少し 535,596 円、リース資産は 1,991,532 円皆減となっている。なお、土地は 1,125,522,952 円で、前年度と同額である。また、無形固定資産は電話加入権 2,780,223 円で、前年度と同額である。

流動資産は 1,786,557,113 円で、444,572,911 円 (33.1%) の増加である。これは主に、現金預金が 219,260,642 円、未収金が 221,207,492 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 6,652,024,173 円で、201,003,270 円 (3.1%) 増加した。

## (2) 負債

固定負債は2,554,108,937円で、742,140,120円(22.5%)の減少である。これは主に、企業債が712,690,691円減少したことによるものである。

流動負債は1,285,731,946円で、57,077,716円(4.3%)の減少である。これは主に、企業債が21,215,795円増加したものの、他会計借入金50,000,000円皆減し、未払金が25,206,703円減少したことによるものである。

繰延収益は383,411,535円で、15,136,806円(3.8%)の減少である。

以上、負債合計は4,223,252,418円で、814,354,642円(16.2%)減少した。

## (3) 資本

資本金は9,688,809,102円で、454,206,000円(4.9%)の増加である。

剰余金はマイナス7,260,037,347円で、561,151,912円(7.2%)の増加である。そのうち資本剰余金は982,726,812円で、108,644,965円(12.4%)増加した。これは、主に補助金が100,576,200円増加したことによるものである。また、欠損金は8,242,764,159円で、452,506,947円(5.2%)の減少である。これは、前年度繰越欠損金8,695,271,106円に、当年度純利益452,506,947円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は2,428,771,755円で、1,015,357,912円(71.8%)増加した。

上記により、負債資本合計は6,652,024,173円である。

## (4) 未収金

病院事業の未収金(令和5年3月31日現在)は1,184,015,511円で、前年度と比較すると221,207,492円(23.0%)の増加となっている。令和4年度分未収金1,150,711,671円の主なものは、医業収益の入院・外来の保険者負担分や医業外収益の国県補助金である。なお、入院・外来の保険者負担分は、制度上2か月遅れで収入される。

過年度分33,303,840円は、患者等の自己負担分である。

不納欠損処分については28件で、1,151,840円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
現年度分	医業未収金	778,960,224	651,503,363	127,456,861
	医業外未収金	371,700,735	280,413,841	91,286,894
	看護学校未収金	50,712	32,721	17,991
	その他未収金	0	2,225,454	△2,225,454
	小 計	1,150,711,671	934,175,379	216,536,292
過年度分	令和3年度	9,794,800	—	9,794,800
	令和2年度	12,409,570	12,479,950	△70,380
	令和元年度	1,646,020	1,676,020	△30,000
	平成30年度	889,880	889,880	0
	平成29年度	1,073,537	1,073,537	0
	平成28年度	1,001,480	1,006,940	△5,460
	平成27年度	1,350,039	5,121,959	△3,771,920
	平成26年度	1,319,404	1,323,404	△4,000
	平成25年度	621,580	621,580	0
	平成24年度	1,359,960	1,953,770	△593,810
	平成23年度	345,650	860,440	△514,790
	平成22年度	88,100	88,100	0
	平成21年度	237,110	280,350	△43,240
	平成18年度	268,860	268,860	0
	平成17年度	118,420	118,420	0
	平成16年度	205,970	295,970	△90,000
	平成15年度	297,610	297,610	0
	平成14年度	273,350	273,350	0
	平成12年度	2,500	2,500	0
	小 計	33,303,840	28,632,640	4,671,200
計		1,184,015,511	962,808,019	221,207,492
不納欠損額		1,151,840	1,747,070	△595,230



## (5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均※1
(7) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.9	79.2	73.1	71.4
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.5	51.1	38.4	52.3
(ロ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.7	28.1	42.3	34.1
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	663.1	282.0	173.0	209.7
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.4	99.9	139.0	209.0
(カ) 当座 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.2	96.8	135.2	202.5

※1 地方公営企業年鑑より

- (7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされている。当年度は73.1%で、前年度と比較すると6.1ポイント低下している。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は38.4%で、前年度と比較すると12.7ポイント低下している。
- (ロ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は42.3%で、前年度と比較すると14.2ポイント上昇している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。なお、自己資本がマイナスになる場合は算出されない。当年度は173.0%で、前年度と比較すると109.0ポイント低下している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は139.0%で、

前年度と比較すると 39.1 ポイント上昇している。

- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 135.2%で、前年度と比較すると 38.4 ポイント上昇している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却費 (円)	297,740,701	321,102,641	326,754,369
無形固定資産減価償却費 (円)	0	0	0
減 価 償 却 費 計 (円)	297,740,701	321,102,641	326,754,369
総 費 用 額 (円)	5,175,913,548	5,429,017,116	5,365,812,057
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	5.8	5.9	6.1

減価償却費は 326,754,369 円で、前年度と比較すると 5,651,728 円 (1.8%) 増加している。また、総費用に占める割合は 6.1%で、0.2 ポイント上昇している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度借入額 (円)	234,200,000	74,300,000	90,500,000
企業債償還元金 (円)	633,203,570	748,031,224	781,974,896
企業債利息 (円)	110,682,316	90,888,141	71,515,197
企業債元利償還金 (円)	743,885,886	838,919,365	853,490,093
一般会計移管分 (円)	—	40,545,305	—
年度末企業債残高 (円)	3,885,147,283	3,170,870,754	2,479,395,858
総 費 用 額 (円)	5,175,913,548	5,429,017,116	5,365,812,057
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	2.1	1.7	1.3

当年度借入額は90,500,000円で、前年度と比較すると16,200,000円(21.8%)の増加である。これは主に、建設改良事業に係る借入が増加したことによるものである。

企業債の元利償還金は853,490,093円で、14,570,728円(1.7%)増加している。また、総費用に占める企業債利息の割合は1.3%で、0.4ポイント低下している。

#### (ケ) 他会計借入金

累積財源不足を解消するため、水道事業会計から平成20年度及び平成21年度に合計650,000,000円の長期資金の借入を行い、運用資金に充当してきた。

平成20年度借入分は、平成29年度で償還済となり、残りの平成21年度借入分は、令和2年度から令和5年度まで50,000,000円を毎年度末に償還することとしてきたが、当年度に繰り上げをし、全額償還済となった。

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
水道事業 会 計	100,000,000円	0円	100,000,000円	0円	※250,000,000円 年利0.55% H22.3.31借入

#### (6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	452,506,947	479,370,930	△26,863,983
減価償却費	326,754,369	321,102,641	5,651,728
長期前受金戻入額	△62,294,041	△119,554,815	57,260,774
受取利息及び配当金	△1,399,240	△1,405,922	6,682
支払利息及び企業債取扱諸費	72,065,248	91,904,024	△19,838,776
固定資産除却費	7,696,422	272,458,877	△264,762,455
有価証券差損益(△は益)	2,108,526	1,896,439	212,087
未収金の増減額(△は増加)	△223,432,946	△160,172,012	△63,260,934
貯蔵品の増減額(△は増加)	△6,666,085	△4,207,222	△2,458,863
未払金の増減額(△は減少)	△3,844,297	33,063,298	△36,907,595
引当金の増減額(△は減少)	21,361,353	△5,736,022	27,097,375
預り金の増減額(△は減少)	△2,010,619	△2,646,061	635,442
小計	582,845,637	906,074,155	△323,228,518
受取利息及び配当金	1,399,240	1,405,922	△6,682
支払利息及び企業債取扱諸費	△72,065,248	△91,904,024	19,838,776
計	512,179,629	815,576,053	△303,396,424

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△112,064,288	△221,985,377	109,921,089
補助金による収入	8,563,654	167,217,150	△158,653,496
寄附金による収入	120,000	0	120,000
計	△103,380,634	△54,768,227	△48,612,407

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	10,000,000	△10,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△340,000,000	340,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,500,000	74,300,000	16,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△774,994,982	△748,031,224	△26,963,758
その他の企業債による収入	△6,979,914	0	△6,979,914
他会計からの借入金の返済による支出	△100,000,000	△50,000,000	△50,000,000
他会計からの負担金による収入	49,344,000	46,275,000	3,069,000
他会計からの補助金による収入	100,000,000	50,000,000	50,000,000
他会計からの出資金による収入	454,206,000	441,482,000	12,724,000
リース債務の支払による支出	△1,613,457	△2,151,102	537,645
建設改良費等への財源に充てるための企業債の移管	0	△40,545,305	40,545,305
計	△189,538,353	△558,670,631	369,132,278

資金増減額	219,260,642	202,137,195	17,123,447
資金期首残高	251,530,155	49,392,960	202,137,195
資金期末残高	470,790,797	251,530,155	219,260,642

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、当年度純利益 452,506,947 円、減価償却費 326,754,369 円などにより、プラス 512,179,629 円となり、前年度と比較すると 303,396,424 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 112,064,288 円などにより、マイナス 103,380,634 円となり、前年度と比較すると 48,612,407 円減少した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 774,994,982 円などにより、マイナス 189,538,353 円となり、前年度と比較すると 369,132,278 円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 219,260,642 円増加し、470,790,797 円となった。

## むすび

以上が令和4年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

市立病院の利用状況を前年度と比較すると、延べ利用患者数は121,761人で、842人減少した。その内訳は延べ入院患者数51,018人（1日平均139.8人）で、2,547人（1日平均7.0人）の増加、延べ外来患者数は70,743人（1日平均291.1人）で、3,389人（1日平均15.2人）の減少となっている。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益は5,818,319,004円で、90,069,042円（1.5%）の減少、事業費用は5,365,812,057円で、63,205,059円（1.2%）の減少で、差引当年度純利益は452,506,947円となり、前年度繰越欠損金8,695,271,106円を加えた当年度未処理欠損金は8,242,764,159円となっている。

また、経営と財務の分析結果については、医業収支比率で、前年度と比較すると1.1ポイント低下の88.2%となった。経常収支比率は、前年度と比較すると4.2ポイント低下したものの、108.5%で、引き続き100%を超えている状況である。また、財務分析においては、流動比率が100%を超えて139.0%になるなど、主な指標すべてにおいて改善された。

事業別詳細では、市立病院は、医業・医業外収益が5,673,196,237円で1,329,054円の減少となっている。これは主に、医業収益で入院収益、医業外収益で負担金が増加したものの、医業外収益で補助金が減少したことによるものである。医業・医業外費用は5,221,432,472円で、202,193,527円の増加となっている。これは主に、医業費用で材料費、経費が増加したことによるものである。収支差引では451,763,765円の利益となっている。

医業収益は入院・外来収益ともに令和3年度に引き続き、前年度を上回っている。主な要因として、入院収益では、コロナ感染症患者の積極的な受け入れを行いつつ、病床を有効活用したことにより、延べ入院患者数が大幅に増加したことによるものである。外来収益では、発熱外来の減少等により、患者数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策の特例措置により高い単価を維持できたことによるものである。

その一方で、医業費用については、循環器内科の検査・術数が増えたことによる診療材料費の増加や入院患者への薬品費の増加、原油価格高騰による光熱水費の増加などにより前年度を上回った。

この3年間については、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などの国による特別な

措置もあり、当期純利益を確保することができた。しかしながら、令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけされたため、これまでの手厚い支援が期待できないことから、補助金に頼らず収益を確保するための取組が急務となっている。また、令和5年2月には、名張市立病院在り方検討委員会から、「名張市立病院の目指すべき将来像及びその役割」に関する答申が市長に提出された。このような状況の下、持続可能な医療体制を確保するため、経営形態の検討とともに名張市立病院経営強化プランの策定などにより、効率的な病院経営の確立に取り組まれない。

看護専門学校は、収益が127,372,767円で、89,157円の減少、費用は124,275,320円で、2,727,806円減少し、収支差引は3,097,447円の利益となった。

看護師国家試験の合格率は、前年度に引き続き100%となった。また、令和2年度、3年度ともに過去最低の27人であった受験者数が40人と回復し、その内入学者数も23人（前年度17人）となったことで、1年生の定員割れは回避された。全国的に看護師の離職が増えている中、看護専門学校は、市立病院の看護師確保に大きな役割を果たしていることから、引き続き魅力ある学校として情報を発信し、多様な方策により学生の確保に努めるとともに地域に貢献できる看護師の養成に取り組まれない。

今後の事業運営にあたっては、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、市民ニーズや医療需要の変化に対応した医療体制整備と経営健全化に取り組まれ、「市民に親しまれ信頼される地域の中核病院」として引き続き市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	4,964,717,986	92.5	4,743,387,500	87.4	221,330,486	4.7	1. 医業収益	4,067,125,476	69.9	3,922,073,539	66.4	145,051,937	3.7
(1) 給与費	2,860,688,755	53.3	2,831,117,796	52.1	29,570,959	1.0	(1) 入院収益	3,002,136,810	51.6	2,838,416,544	48.0	163,720,266	5.8
(2) 材料費	913,051,956	17.0	792,994,312	14.6	120,057,644	15.1	(2) 外来収益	1,003,745,231	17.3	992,856,488	16.8	10,888,743	1.1
(3) 経費	863,013,337	16.1	797,495,353	14.7	65,517,984	8.2	(3) その他医業収益	61,243,435	1.1	90,800,507	1.5	△ 29,557,072	△ 32.6
(4) 減価償却費	311,656,363	5.8	306,902,139	5.7	4,754,224	1.5	2. 医業外収益	1,606,070,761	27.6	1,752,451,752	29.7	△ 146,380,991	△ 8.4
(5) 資産減耗費	8,403,093	0.2	6,869,757	0.1	1,533,336	22.3	(1) 受取利息及び 配当金	1,399,240	0.0	1,405,922	0.0	△ 6,682	△ 0.5
(6) 研究研修費	7,904,482	0.1	8,008,143	0.1	△ 103,661	△ 1.3	(2) 補助金	803,763,733	13.8	1,054,452,438	17.8	△ 250,688,705	△ 23.8
2. 医業外費用	256,714,486	4.8	275,851,445	5.1	△ 19,136,959	△ 6.9	(3) 負担金	704,632,533	12.1	611,691,569	10.4	92,940,964	15.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,924,742	1.3	87,150,138	1.6	△ 18,225,396	△ 20.9	(4) 長期前受金戻入	46,283,380	0.8	38,643,650	0.7	7,639,730	19.8
(3) 雑損失	187,789,744	3.5	188,701,307	3.5	△ 911,563	△ 0.5	(5) その他医業外収益	49,991,875	0.9	46,258,173	0.8	3,733,702	8.1
3. 看護学校費	124,275,320	2.3	127,003,126	2.3	△ 2,727,806	△ 2.1	3. 看護学校収益	127,372,767	2.2	127,461,924	2.2	△ 89,157	△ 0.1
(1) 給与費	87,287,599	1.6	89,424,705	1.6	△ 2,137,106	△ 2.4	(1) 入学金	2,500,000	0.0	1,700,000	0.0	800,000	47.1
(2) 経費	18,675,930	0.3	18,624,033	0.3	51,897	0.3	(2) 授業料及び受験料	18,260,000	0.3	20,690,000	0.4	△ 2,430,000	△ 11.7
(3) 減価償却費	15,098,006	0.3	14,200,502	0.3	897,504	6.3	(3) 負担金	90,495,000	1.6	88,993,000	1.5	1,502,000	1.7
(4) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,140,506	0.1	4,753,886	0.1	△ 1,613,380	△ 33.9	(4) 長期前受金戻入	16,010,661	0.3	15,055,939	0.3	954,722	6.3
(5) 資産減耗費	73,279	0.0	0	0.0	73,279	皆増	(5) その他看護学校 収益	107,106	0.0	271,251	0.0	△ 164,145	△ 60.5
4. 特別損失	20,104,265	0.4	282,775,045	5.2	△ 262,670,780	△ 92.9	* 補助金	0	0.0	751,734	0.0	△ 751,734	皆減
(1) 過年度損益修正損	20,104,265	0.4	16,016,609	0.3	4,087,656	25.5	4. 特別利益	17,750,000	0.3	106,400,831	1.8	△ 88,650,831	△ 83.3
* その他特別損失	0	0.0	266,758,436	4.9	△ 266,758,436	皆減	(1) 過年度損益修正益	17,750,000	0.3	300	0.0	17,749,700	5,916,566.7
小 計	5,365,812,057	100.0	5,429,017,116	100.0	△ 63,205,059	△ 1.2	* その他特別利益	0	0.0	106,400,531	1.8	△ 106,400,531	皆減
当年度純損益	452,506,947		479,370,930		△ 26,863,983	△ 5.6							
合 計	5,818,319,004		5,908,388,046		△ 90,069,042	△ 1.5	合 計	5,818,319,004	100.0	5,908,388,046	100.0	△ 90,069,042	△ 1.5



## 比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科目	資産の部						科目	負債資本の部					
	令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	比較増減	増減率		令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	4,865,467,060	73.1	5,109,036,701	79.2	△ 243,569,641	△ 4.8	3. 固定負債	2,554,108,937	38.4	3,296,249,057	51.1	△ 742,140,120	△ 22.5
(1) 有形固定資産	4,862,686,837	73.1	5,106,256,478	79.2	△ 243,569,641	△ 4.8	(1) 企業債	1,676,205,167	25.2	2,388,895,858	37.0	△ 712,690,691	△ 29.8
イ. 土地	1,125,522,952	16.9	1,125,522,952	17.4	0	0.0	(2) 引当金	877,903,770	13.2	857,353,199	13.3	20,550,571	2.4
ロ. 建物	2,967,432,015	44.6	3,072,707,823	47.6	△ 105,275,808	△ 3.4	* 他会計借入金	0	0.0	50,000,000	0.8	△ 50,000,000	皆減
ハ. 構築物	131,869,415	2.0	138,968,240	2.2	△ 7,098,825	△ 5.1	4. 流動負債	1,285,731,946	19.3	1,342,809,662	20.8	△ 57,077,716	△ 4.3
ニ. 器械備品	637,326,859	9.6	766,473,711	11.9	△ 129,146,852	△ 16.8	(2) 企業債	803,190,691	12.1	781,974,896	12.1	21,215,795	2.7
ホ. 車両運搬具	535,596	0.0	592,220	0.0	△ 56,624	△ 9.6	(3) 他会計借入金	0	0.0	50,000,000	0.8	△ 50,000,000	皆減
ヘ. リース資産	0	0.0	1,991,532	0.0	△ 1,991,532	皆減	(4) 未払金	316,369,028	4.8	341,575,731	5.3	△ 25,206,703	△ 7.4
(2) 無形固定資産	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(5) 引当金	156,030,000	2.3	155,672,000	2.4	358,000	0.2
イ. 電話加入権	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(6) その他流動負債	10,142,227	0.2	12,152,846	0.2	△ 2,010,619	△ 16.5
2. 流動資産	1,786,557,113	26.9	1,341,984,202	20.8	444,572,911	33.1	* リース債務	0	0.0	1,434,189	0.0	△ 1,434,189	皆減
(1) 現金預金	470,790,797	7.1	251,530,155	3.9	219,260,642	87.2	5. 繰延収益	383,411,535	5.8	398,548,341	6.2	△ 15,136,806	△ 3.8
(2) 未収金	1,184,015,511	17.8	962,808,019	14.9	221,207,492	23.0	(1) 長期前受金	383,411,535	5.8	398,548,341	6.2	△ 15,136,806	△ 3.8
貸倒引当金 (△)	8,710,413	0.1	8,257,631	0.1	452,782	5.5	6. 資本金	9,688,809,102	145.7	9,234,603,102	143.1	454,206,000	4.9
(3) 有価証券	92,007,450	1.4	94,115,976	1.5	△ 2,108,526	△ 2.2	7. 剰余金	△ 7,260,037,347	△ 109.1	△ 7,821,189,259	△ 121.2	561,151,912	7.2
(4) 貯蔵品	48,453,768	0.7	41,787,683	0.6	6,666,085	16.0	(1) 資本剰余金	982,726,812	14.8	874,081,847	13.5	108,644,965	12.4
資産合計	6,652,024,173	100.0	6,451,020,903	100.0	201,003,270	3.1	イ. 寄附金	5,369,000	0.1	5,249,000	0.1	120,000	2.3
							ロ. 負担金	302,442,399	4.5	294,493,634	4.6	7,948,765	2.7
							ハ. 補助金	674,915,413	10.1	574,339,213	8.9	100,576,200	17.5
							(2) 欠損金 (△)	8,242,764,159	123.9	8,695,271,106	134.8	△ 452,506,947	△ 5.2
							イ. 当年度未処理欠損金 (△)	8,242,764,159	123.9	8,695,271,106	134.8	△ 452,506,947	△ 5.2
							負債資本合計	6,652,024,173	100.0	6,451,020,903	100.0	201,003,270	3.1

別 表 3

〈市立病院年度別患者数〉

年 度	入 院 者 数 (人)	外 来 者 数 (人)	うち救急患者数(人)	入院・外来 合 計 (人)	指 数
平成28年度	59,311	84,766	7,729	144,077	100
平成29年度	63,653	87,376	7,644	151,029	105
平成30年度	57,277	81,405	7,130	138,682	96
令和元年度	56,335	75,836	7,050	132,171	92
令和2年度	49,894	67,401	5,564	117,295	81
令和3年度	48,471	74,132	6,439	122,603	85
令和4年度	51,018	70,743	7,608	121,761	85

※指数は平成28年度を100とした。

別 表 4

〈主な病院事業収益の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医 業 ・ 医 業 外	入 院 収 益	2,935,913	2,906,136	2,728,635	2,838,417	3,002,137
	外 来 収 益	919,999	908,005	869,370	992,856	1,003,745
	補 助 金	77,906	24,910	867,107	1,054,452	803,764
	負 担 金	848,654	677,482	442,629	611,692	704,633
看 護 収 益 学 校	授 業 料 及 び 受 験 料	21,300	21,080	22,050	20,690	18,260
	負 担 金	88,165	82,430	92,226	88,993	90,495
施 老 設 人 収 保 益 健	入 所 ・ 通 所 ・ 利 用 料 収 益	186,156	186,362	15,584	—	—
	負 担 金	4,933	4,284	0	—	—

別表 5

〈主な病院事業費用の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業・医業外費用	給 与 費	2,820,696	2,818,992	2,719,162	2,831,118	2,860,689
	材 料 費	744,335	754,551	713,811	792,994	913,052
	経 費	791,997	783,067	781,807	797,495	863,013
	減 価 償 却 費	221,343	202,533	271,600	306,902	311,656
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,972	120,505	104,595	87,150	68,925
看護学校費	給 与 費	73,294	77,124	88,203	89,425	87,288
	経 費	23,863	16,788	19,222	18,624	18,676
	減 価 償 却 費	13,361	12,858	12,974	14,201	15,098
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,377	7,882	6,341	4,754	3,141
老人保健施設費	給 与 費	179,053	200,875	27,714	—	—
	材 料 費	6,130	6,158	513	—	—
	経 費	61,497	60,224	11,375	—	—
	減 価 償 却 費	12,834	12,655	13,166	—	—
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,537	2,131	1,711	—	—